

2020年3月期 第1四半期

〈決算概要資料〉

2019年8月2日



『金融×サービス×事業』の新領域へ。

東京センチュリー株式会社

1. 決算概況

決算ハイライト	4
事業分野別経常利益・ROA	5
事業分野別セグメント資産残高の推移	6
グローバル資産比率の推移	7
2019年度 通期業績予想	8

2. 4事業分野別業績

国内リース事業分野の業績	10
国内オート事業分野の業績	11
国内オート事業分野 セグメント資産残高の内訳	12
スペシャルティ事業分野の業績	13
スペシャルティ事業分野 セグメント資産残高の内訳	14
国際事業分野の業績	15
国際事業分野 セグメント資産残高の内訳	16

3. 主なトピックス

事業分野の概要	18
主なトピックス一覧	19
国内リース事業分野① 伊藤忠建機の株式取得について	20
国内リース事業分野② IoT時代に対応したサービス	21
スペシャルティ事業分野① 環境・エネルギー事業の状況	22
スペシャルティ事業分野② 航空機ビジネスにおけるパートナーシップ戦略	23
スペシャルティ事業分野③ 航空機ビジネスの全体像	24
国際事業分野① CSIリーシングの業績	25
国際事業分野② 二国間クレジット制度における取り組み	26

4. 参考資料

損益計算書	28
貸借対照表	29
有利子負債の状況	30
契約実行高	31
国内オート3社 四半期別業績推移	32
第四次中期経営計画の概要	33
事業ポートフォリオの変遷	34
サステナビリティ経営の推進① SDGsに係るマテリアリティー一覧	35
サステナビリティ経営の推進② 地方創生と観光立国に即したホテル事業	36
サステナビリティ経営の推進③ オフィスレイアウト変更プロジェクト	37
当社採用のインデックス一覧	38
主要国内関係会社	39
主要海外関係会社	40

1. 決算概況

決算ハイライト

(単位：億円)

	2018年度 1Q実績	2019年度 1Q実績	2019年度	
			前年同期比	増減率
売上高	2,594.0	2,673.9	80.0	3.1%
営業利益	206.0	210.8	4.8	2.3%
経常利益	227.9	239.2	11.3	5.0%
親会社株主に帰属する四半期純利益	136.3	137.4	1.2	0.8%
ROA (セグメント資産経常利益率)※1.2	2.7%	2.6%	-0.1pt	
ROE (自己資本当期純利益率)※1	13.9%	12.8%	-1.1pt	
期中平均為替レート (米ドル)	108.23円	110.23円		

2019年度 期初予想	
(2019/5/9公表)	進捗率
11,000	24.3%
793	26.6%
890	26.9%
540	25.4%

	2019年3月末	2019年6月末	2019年度	
			前期末比	増減率
総資産	40,865.1	41,366.4	501.2	1.2%
セグメント資産残高 ※3	36,309.2	36,371.2	62.0	0.2%
自己資本	4,266.6	4,316.4	49.9	1.2%
自己資本比率	10.4%	10.4%	-	

※1 年換算して算出。

※2 2020年3月期第1四半期より、算出に使用する値を「営業資産」から「セグメント資産」に変更。この変更により、過年度に遡って組替再表示しています。

※3 2020年3月期第1四半期より、2019年3月期決算短信まで開示していた営業資産残高に各事業分野（セグメント）に帰属する資産（持分法適用関連会社への投資額、のれん等）を加えております。この変更により、過年度に遡って組替再表示しています。

事業分野別経常利益・ROA

経常利益は国際事業分野の伸長により増益

経常利益※

(単位：億円)

	2018年度	2019年度	
	1Q実績	1Q実績	前年同期比
 国内リース事業分野	74	71	-3
 国内オート事業分野	43	42	-0
 スペシャルティ事業分野	110	112	2
 国際事業分野	20	32	12
その他	-19	-18	1
合計	228	239	11

ROA

	2018年度	2019年度	
	1Q実績	1Q実績	前年同期比
	2.2%	2.1%	-0.1pt
	3.2%	2.8%	-0.4pt
	4.5%	4.0%	-0.5pt
	1.8%	2.5%	0.7pt
	2.7%	2.6%	-0.1pt

※ 2020年3月期第1四半期より、従来は「その他」に含めていたALM損益（資産・負債総合管理に係る損益）を各事業分野へ配賦するとともに事業分野における経費配賦ロジック等を変更しております。この変更により、過年度に遡って組替再表示しています。

事業分野別セグメント資産残高の推移

国内オート事業分野等が伸長し、前期末比+43億円の増加（除く為替要因）

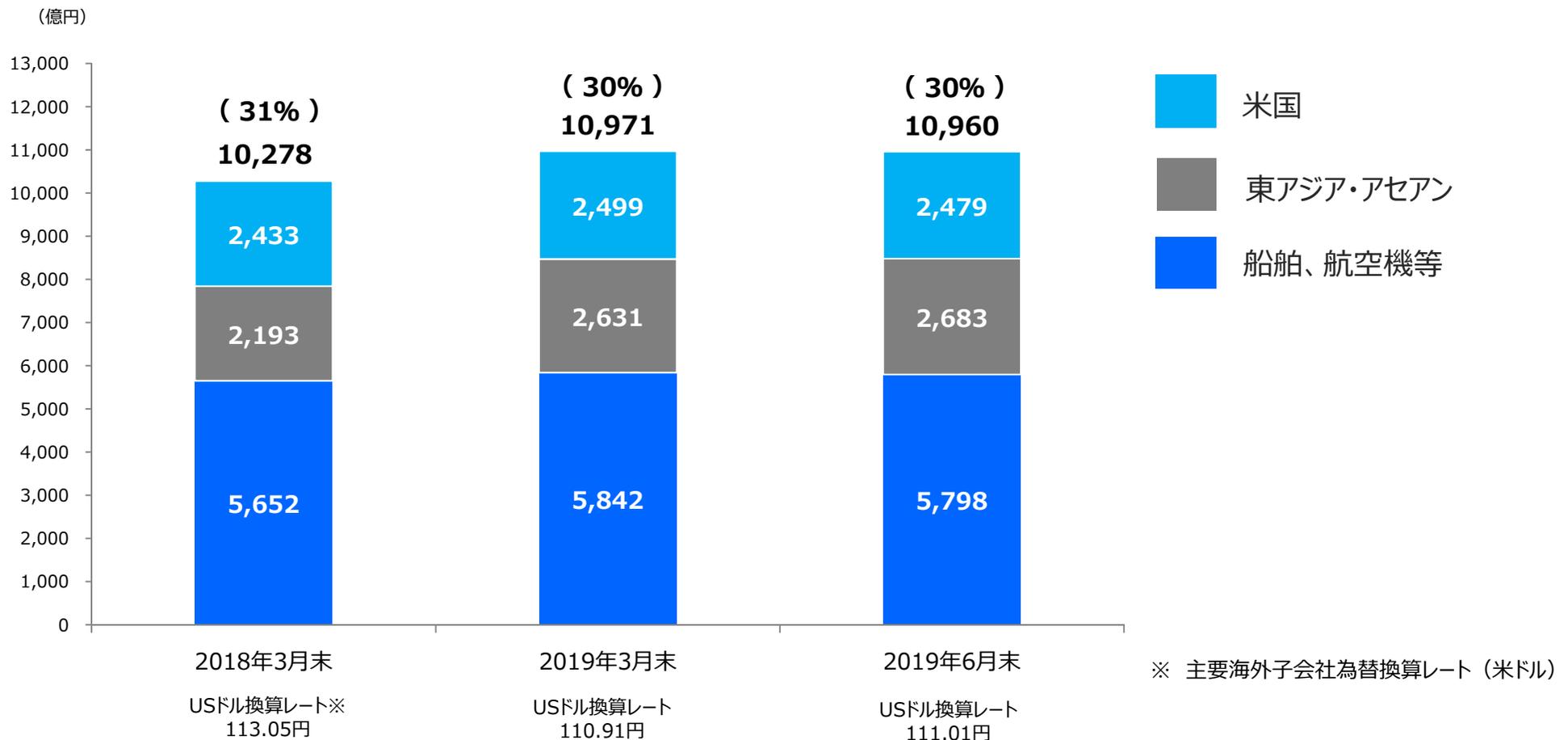
（単位：億円）

	2016年3月末	2017年3月末	2018年3月末	2019年3月末	2019年6月末	前期末比	為替 要因	除く 為替要因
セグメント資産残高 ※	30,002	32,438	33,387	36,309	36,371	62	19	43
国内リース事業分野	14,651	14,253	13,698	13,728	13,845	117	-0	117
 構成比	48.8%	43.9%	41.0%	37.8%	38.0%			
国内オート事業分野	4,141	4,623	5,214	5,927	6,076	149	-	149
 構成比	13.8%	14.3%	15.6%	16.3%	16.7%			
スペシャルティ事業分野	8,464	8,976	9,789	11,424	11,186	-238	-17	-222
 構成比	28.2%	27.7%	29.3%	31.5%	30.8%			
国際事業分野	2,724	4,574	4,626	5,129	5,162	33	36	-3
 構成比	9.1%	14.1%	13.9%	14.1%	14.2%			
その他	23	12	60	101	103	1	-	1
構成比	0.1%	0.0%	0.2%	0.3%	0.3%			

※ 2020年3月期第1四半期より、2019年3月期決算短信まで開示していた営業資産残高に各事業分野（セグメント）に帰属する資産（持分法適用関連会社への投資額、のれん等）を加えております。この変更により、過年度に遡って組替再表示しています。

グローバル資産比率の推移

海外アライアンス戦略の進展により、グローバル資産は拡大する見込み



2019年度 通期業績予想

- 経常利益：11期連続での過去最高益更新を計画（※）
- 配当性向：前期比+1.1ptの26.2%

(単位：億円)

	項番	2018年度 実績	2019年度 予想		
				前期比	増減率
売上高	1	10,676	11,000	324	3.0%
営業利益	2	777	793	16	2.0%
経常利益	3	863	890	27	3.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	4	523	540	17	3.3%
1株当たり当期純利益	5	494.93円	511.29円	16.36円	3.3%
年間配当金	6	124円	134円	10円	8.1%
配当性向	7	25.1%	26.2%	1.1pt	

※ 合併直前期の2009年3月期より起算し、経常利益は11期連続で過去最高益更新を計画

2. 4 事業分野別業績



国内リース事業分野の業績

主な増減要因

(単位：億円)

	2018年度 1Q 実績	2019年度 1Q 実績	増減率	
			前年同期比	増減率
売上高	1,334	1,266	-68	-5%
売上総利益	103	101	-2	-2%
営業利益	74	71	-3	-3%
経常利益	74	71	-3	-4%
ROA (%)	2.2%	2.1%	-0.1pt	

	2019年3月末	2019年6月末	前期末比	増減率
セグメント資産残高	13,728	13,845	117	1%

第四次中期経営計画の重要テーマと主要施策

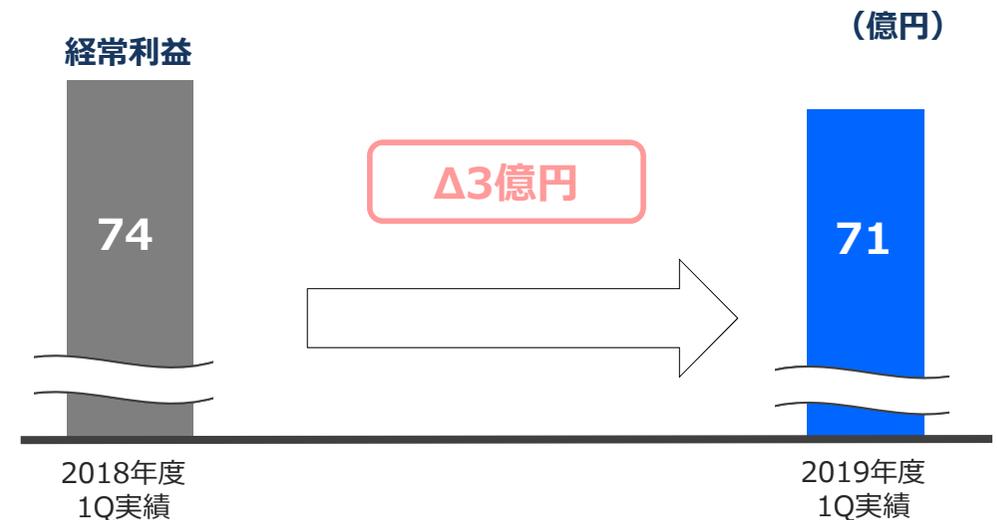
- リースビジネスのバリューアップとデジタルトランスフォーメーションへの適応
 - ✓ リースビジネスのバリューアップと共創ビジネスの加速
 - ✓ デジタルトランスフォーメーションに対応した新たな事業ドメインの創生
 - ✓ ビジネススタイルの変化に合わせた組織の最適化・業務効率化

■ 経常利益

- ✓ IHIとの協業によるバイオマス発電事業、アマダリース連結化等によるベース収益拡大があったものの、物件処分収益の減少等により減益

■ セグメント資産残高

- ✓ 情報通信機器等の実行高増に伴い、前期末比増加





国内オート事業分野の業績

(単位：億円)

	2018年度	2019年度		
	1Q 実績	1Q 実績	前年同期比	増減率
売上高	785	834	49	6%
売上総利益	171	177	6	3%
営業利益	42	42	-0	-0%
経常利益	43	42	-0	-1%
NCS	34	34	0	0%
NRS	2	0	-2	-77%
OAL	6	7	1	20%
その他	1	1	-0	

ROA (%)	2018年度	2019年度	前期末比	増減率
	3.2%	2.8%	-0.4pt	
NCS	4.0%	3.7%	-0.3pt	
NRS	2.0%	0.4%	-1.6pt	
OAL	1.5%	1.4%	-0.0pt	

	2019年3月末	2019年6月末	前期末比	増減率
セグメント資産残高	5,927	6,076	149	3%

第四次中期経営計画の重要テーマと主要施策

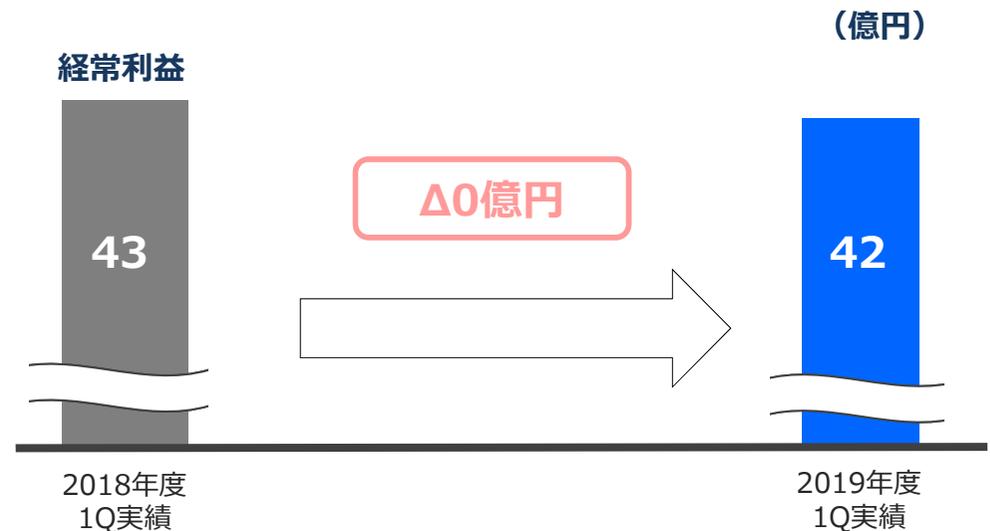
■ 変革の時代を好機ととらえ、「一歩先行く」オートサービスへの挑戦

- ✓ 圧倒的サービス品質による顧客価値・ブランド力の向上
- ✓ 事業基盤拡大に向けたチャネル・セグメント戦略の推進
- ✓ 新しい時代に向けた革新的取り組みの実施
- ✓ 事業の拡大を支えるグループ経営体制の強化

主な増減要因

■ 経常利益

- ✓ **NCS**
満了車両が減少したことに伴い、車両売却益が減少したものの、リース収益でカバーし、横這い
- ✓ **NRS**
車両売却益減少等により減益
- ✓ **OAL**
セグメント資産残高の拡大に伴う、リース収益増加が寄与し増益





国内オート事業分野 セグメント資産残高の内訳

利益の源泉となるセグメント資産残高は堅調に増加

(単位：億円)

	2016年3月末	2017年3月末	2018年3月末	2019年3月末	2019年6月末	前期末比	増減率
セグメント資産残高 ※1	4,213	4,705	5,314	6,053	6,197	144	2.4%
NCS	2,961	3,147	3,367	3,682	3,704	21	0.6%
構成比	70.3%	66.9%	63.4%	60.8%	59.8%		
NRS	291	333	414	473	502	29	6.2%
構成比	6.9%	7.1%	7.8%	7.8%	8.1%		
OAL	961	1,224	1,533	1,897	1,991	94	4.9%
構成比	22.8%	26.0%	28.8%	31.4%	32.1%		

※1 2019年6月末における国内オート事業分野のセグメント資産残高(6,076億円)は、上記3社の合計値(6,197億円)から事業分野間の取引額(121億円)を控除

(単位：億円)

	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2018年度 1Q実績	2019年度 1Q実績	前年同期比	増減率
実行高 ※2	1,882	2,091	2,277	516	554	37	7.2%
NCS	1,291	1,398	1,463	322	342	20	6.2%
OAL	591	693	813	194	212	17	8.9%

※2 NRSの主力事業は、資産稼働率を重視したレンタカービジネスであるため、実行高(車両購入額)は記載していません。



スペシャルティ事業分野の業績

主な増減要因

(単位：億円)

	2018年度 1Q 実績	2019年度 1Q 実績	増減率	
			前年同期比	増減率
売上高	281	343	61	22%
売上総利益	97	115	18	19%
営業利益	90	90	0	0%
経常利益	110	112	2	2%
ROA (%)	4.5%	4.0%	-0.5pt	

	2019年3月末	2019年6月末	前期末比	増減率
セグメント資産残高	11,424	11,186	-238	-2%

■ 経常利益

✓ 航空機

- ・ ACGは減益決算により持分法投資利益減少（P23ご参照）
- ・ GATは出資比率引き上げ等により持分法投資利益増加
- ・ 前期に計上した大口JOL収益の反動減あり

✓ 環境・エネルギー

- ・ 京セラTCLソーラーの残高拡大を主因に増益

✓ 不動産

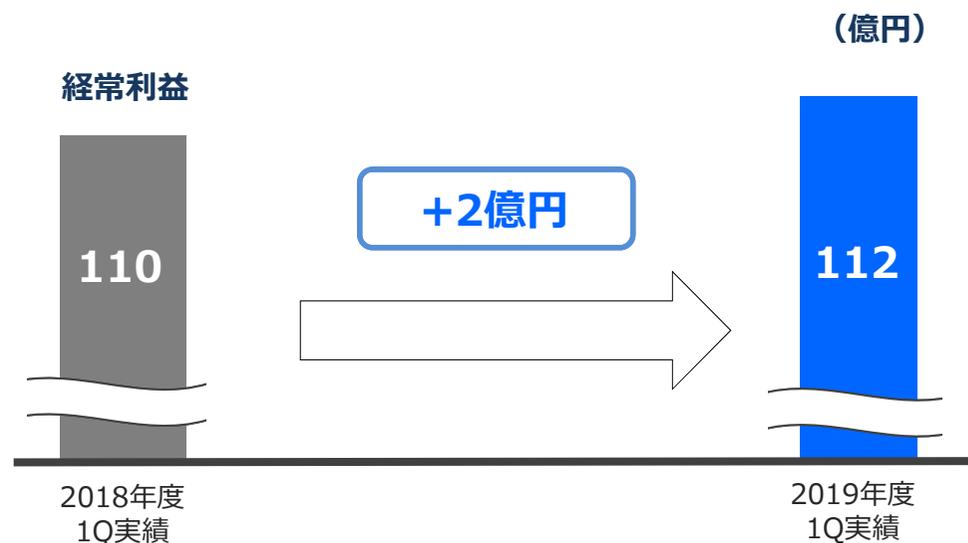
- ・ 神鋼不動産の連結化（※）を主因に増益

※ 2018年度2Q実績より連結

第四次中期経営計画の重要テーマと主要施策

■ 「専門性」と「発想力」で事業の更なる洗練を指向

- ✓ パートナーとの協業によるバリューチェーンの最大化
- ✓ 環境変化に呼応した新規ビジネスの開拓
- ✓ グローバル・スタンダードの組織基盤・インフラ構築





スペシャルティ事業分野 セグメント資産残高の内訳

為替要因除き、セグメント資産残高は前期末比 222億円の減少

(単位：億円)

	2016年3月末	2017年3月末	2018年3月末	2019年3月末	2019年6月末	前期末比	為替 要因	除く 為替要因
セグメント資産残高	8,464	8,976	9,789	11,424	11,186	-238	-17	-222
航空機	2,706	2,889	3,384	3,692	3,629	-64	-7	-56
構成比	31.9%	32.1%	34.5%	32.3%	32.4%			
船舶	1,629	1,779	1,577	1,370	1,342	-28	-6	-22
構成比	19.2%	19.8%	16.1%	12.0%	12.0%			
環境・エネルギー	373	537	1,116	1,371	1,369	-2	-0	-2
構成比	4.4%	6.0%	11.4%	12.0%	12.2%			
不動産	2,922	3,099	2,904	4,168	4,133	-35	-2	-33
構成比	34.5%	34.5%	29.7%	36.5%	37.0%			
その他 ※	835	671	808	821	712	-109	-1	-108
構成比	10.0%	7.6%	8.3%	7.2%	6.4%			

※ その他は、ファクタリング等



国際事業分野の業績

(単位：億円)

	2018年度	2019年度	前年同期比	増減率
	1Q 実績	1Q 実績		
売上高	198	233	36	18%
売上総利益	70	88	18	26%
営業利益	22	32	9	42%
経常利益	20	32	12	60%
東アジア・アセアン	9	14	6	64%
米国 ※	15	21	6	38%
その他	-4	-3	1	

ROA (%)	2018年度	2019年度	前期末比	増減率
	1.8%	2.5%	0.7pt	
東アジア・アセアン	1.6%	2.1%	0.5pt	
米国	2.5%	3.3%	0.8pt	

	2019年3月末	2019年6月末	前期末比	増減率
セグメント資産残高	5,129	5,162	33	1%

※ CSIの連結業績は米国にて集計

第四次中期経営計画の重要テーマと主要施策

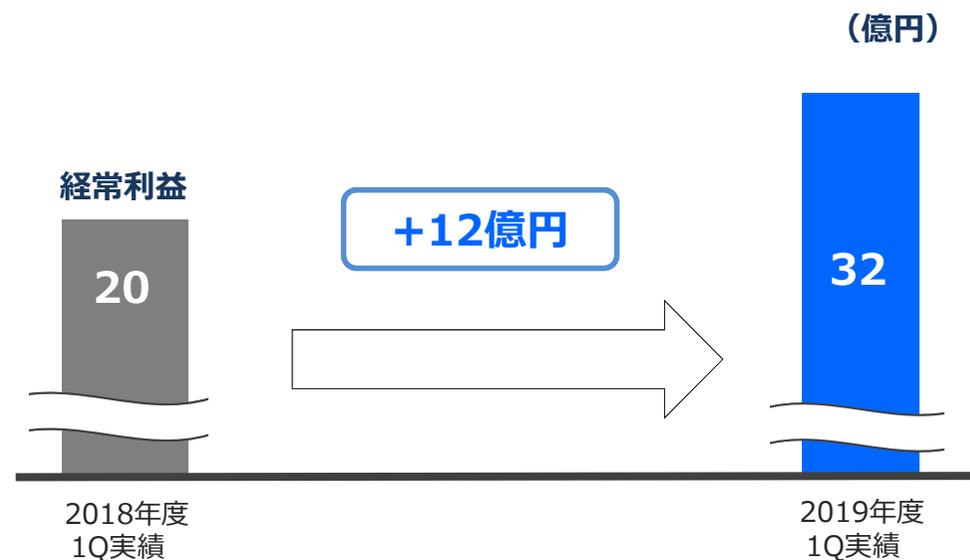
■ デジタルエコノミー拡大とモビリティ革命への対応

- ✓ フィンテック・オート関連事業の拡大・深化
- ✓ アライアンス戦略による優良企業との協働

主な増減要因

■ 経常利益

- ✓ **東アジア・アセアン**
営業目的有価証券の配当等により増益
- ✓ **米国**
現地法人における特殊要因による収益およびCSIの伸長等を主因に増益





国際事業分野 セグメント資産残高の内訳

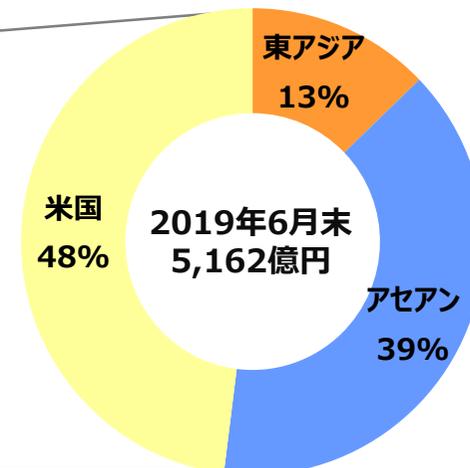
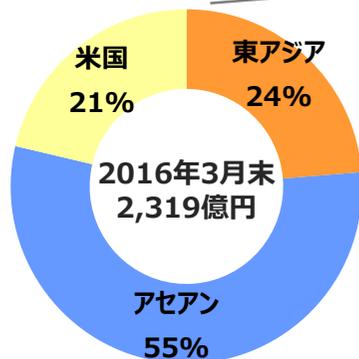
為替要因除き、セグメント資産残高は前期末比 3億円の減少

(単位：億円)

	2016年3月末	2017年3月末	2018年3月末	2019年3月末	2019年6月末	前期末比	為替 要因	除く 為替要因
東アジア	550	488	647	597	661	64	13	50
アセアン	1,274	1,387	1,546	2,033	2,022	-11	20	-31
東アジア・アセアン計 ①	1,824	1,875	2,193	2,631	2,683	53	34	19
米国 ②	495	2,354	2,433	2,499	2,479	-19	2	-22
グローバルベンダー ※	405	345	-	-	-	-	-	-
国際事業分野合計	2,724	4,574	4,626	5,129	5,162	33	36	-3
除くCSIノンリコース	-	3,201	3,251	3,717	3,715	-2	35	-37
地域別合計 (①+②)	2,319	4,229	4,626	5,129	5,162	33	36	-3

※ 2017年度より国内リース事業分野に移管

地域別セグメント資産残高





各トピックスでは関連する開発目標（SDGs）をスライド右上に掲載しております

3. 主なトピックス

事業分野の概要



国内リース事業分野

情報通信機器を中心に様々な物件を対象とする金融・サービスを提供、「ロボット」「発電事業」「IoT」等をテーマにした新しい事業性ビジネスへの取り組み強化

- 富士通、IHIのファイナンス会社を子会社とするほか、メーカー・ディーラーとの協業を通じた多様なファイナンスプログラムを組成・提供
- 有力パートナー企業との共同事業化に注力。ソラコム、ビープラッツとの協業によりIoT関連事業を推進
- アマダリース、伊藤忠建機の株式を取得する等、事業性ビジネスを拡大



国内オート事業分野

法人・個人向けオートリース、レンタカーまでの広範なサービスラインナップのもと、利用目的に応じた高品質なサービスを提供

- **日本カーソリューションズ（主に法人）**：東京ガスオートサービスを2018年4月に連結子会社化。NCSと重複が少ない優良顧客基盤とガス関連業界の商圏を獲得
- **ニッポンレンタカーサービス（レンタカー）**：直営化体制が2018年1月からスタート。店舗網の拡充、法人営業やインバウンド需要の取り込みを強化
- **オリコオートリース（主に個人）**：代理店組織「コアクラブ」の強化



スペシャルティ事業分野

船舶、航空機、環境・エネルギー、不動産、ストラクチャード・ファイナンスなどを対象に高度な専門スキルを駆使した金融・サービスを提供

- **船舶**：コアパートナーとのビジネス創出とROA向上を推進
- **航空機**：米国大手航空機リース会社ACGの株式を追加取得し、航空機ビジネスを拡大
- **環境・エネルギー**：京セラTCLソーラーを中心に太陽光発電事業が拡大。新たなエネルギー事業にも注力
- **不動産**：総合不動産会社である神鋼不動産の株式を取得し、不動産事業を拡大



国際事業分野

海外地場優良企業、金融機関などを事業パートナーとするアライアンス戦略の推進により、各国固有のニーズに応える専門サービスを提供

- 海外ネットワークは東アジア・アセアン、米州、欧州など世界37の国と地域にまで拡大
- アジア有力企業との協定により、Fintech・ライドシェア事業参入の足掛かりを築く
- **インドネシア**：フィンテック事業に参入、Lippoグループと協定
- **アセアン**：ライドシェア事業最大手のGrabとの協定
- **ミャンマー**：オートリース最大手、Yoma Fleetの株式20%を取得

主なトピックス一覧

伊藤忠TC建機の持分法適用関連会社化等、ROA向上に向けた取り組みが進展



2019年度

4月



ニッポンレンタカーが世界最大のレンタカー会社であるEnterpriseと相互にお客さまを紹介するパートナーシップを締結



ミャンマー大手財閥グループで、オートリース・カーシェアリング事業を手掛けるYoma Fleetの株式20%を取得し、持分法適用関連会社化



財務基盤の強化を図り、将来的な成長事業への投資や財務戦略の柔軟性を高めることを目的として、300億円の公募ハイブリッド社債（劣後特約付）を発行



経済産業省と東京証券取引所が共同で進める「攻めのIT経営銘柄2019」に本制度が創設された2015年度から5年連続で選定

5月



IHI等と共同で建設した七ツ島バイオマス発電所が竣工、再生可能エネルギーを利用し、年間約200,000トンのCO2削減に貢献



ビープラッツと資本業務提携強化について合意し、株式を追加取得（持分比率は32.6%）

6月



障がい者の更なる雇用促進を図るための新たな取り組みとして、農場長と農園スタッフ計8名を雇用し、「TCわくはび農園」を開園



IHI等と福島県が推進する小名浜港東港地区における大型石炭ターミナル整備・運営事業を開始



伊藤忠商事の子会社である伊藤忠建機の株式50%を取得し、持分法適用関連会社化（7月に伊藤忠TC建機へ社名変更）

7月



環境省等が募集した2019年度「二国間クレジット制度」において「フィリピン/配電会社と連携した18MW太陽光発電プロジェクト」が採択



IoT サブスクリプション・マーケットプレイス「IoT SELECTION connected with SORACOM」において、介護、工場設備の遠隔監視、位置情報管理などのソリューションを追加、合計13ソリューションにまで拡大



株式50%を取得し、持分法適用関連会社化

伊藤忠建機（以下、ICM）の持分50%を取得

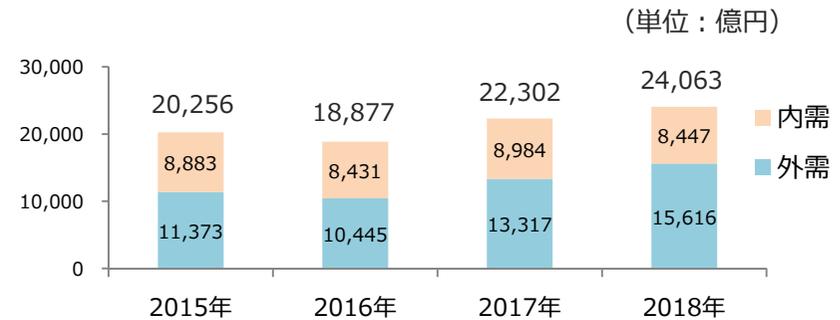


- ✓ ICMの株式取得により、建機分野の実業に進出
- ✓ 伊藤忠商事と協業し、ICMのバリューアップを図る
- ✓ 7月1日に株式取得、同日、伊藤忠TC建機に社名変更

伊藤忠TC建機の概要

- ✓ 1969年伊藤忠グループの建機専門商社として設立
- ✓ 建設機械のマルチディストリビューター
- ✓ 2020年の東京オリンピック関連工事や2027年開業のリニア中央新幹線建設プロジェクトに参画、エンジニアリング事業にも強み

建設機械の出荷額推移



出所：一般社団法人日本建設機械工業会（出荷金額統計）

- ✓ 建設機械需要はリニア中央新幹線建設プロジェクト、老朽社会インフラの更新等により底堅い需要を見込む

事業性ビジネスの推進

- ✓ 伊藤忠TC建機のトレードユーザーに伊藤忠商事と当社のチャネルを駆使し、より多くのソリューションを提供
- ✓ 当社のサブスクリプションプラットフォームやITサービスを活用



建機ユーザーの事業ライフサイクル（購入～使用～売却）におけるあらゆるニーズにワンストップで対応するプラットフォーム事業会社を目指す



ソラコム、ビープラッツとの協業によるIoTソリューションサービスを拡充

IoT SELECTIONに9ソリューションを追加、
合計13ソリューションまで拡大

<例.1> MMsmartMonitor

今までカメラの設置条件が厳しいと諦めていた現場の監視に！

省電力 HD 無線カメラ

- ・省電力で電池長持ち
- ・防塵防滴 (IP65 準拠)
- ・100% ワイヤレス

土木・建築 物流倉庫 運送 山・河川 駐車場

✓ 電源のない土石流発生場所等を監視

<例.2>



✓ 世界180カ国以上で導入済みの世界標準POSシステム

<例.3>



- ✓ 排泄リズムの見える化を実現するウェアラブルデバイス
- ✓ 老人ホームで利用者のQOL (quality of life) を向上

今後ともソリューションサービスの追加を予定



IoT通信プラットフォーム
SORACOMは500社を超える
パートナーが利用



面白くて便利かつ実績ある
サービスを、随時提供ソリューションとして追加

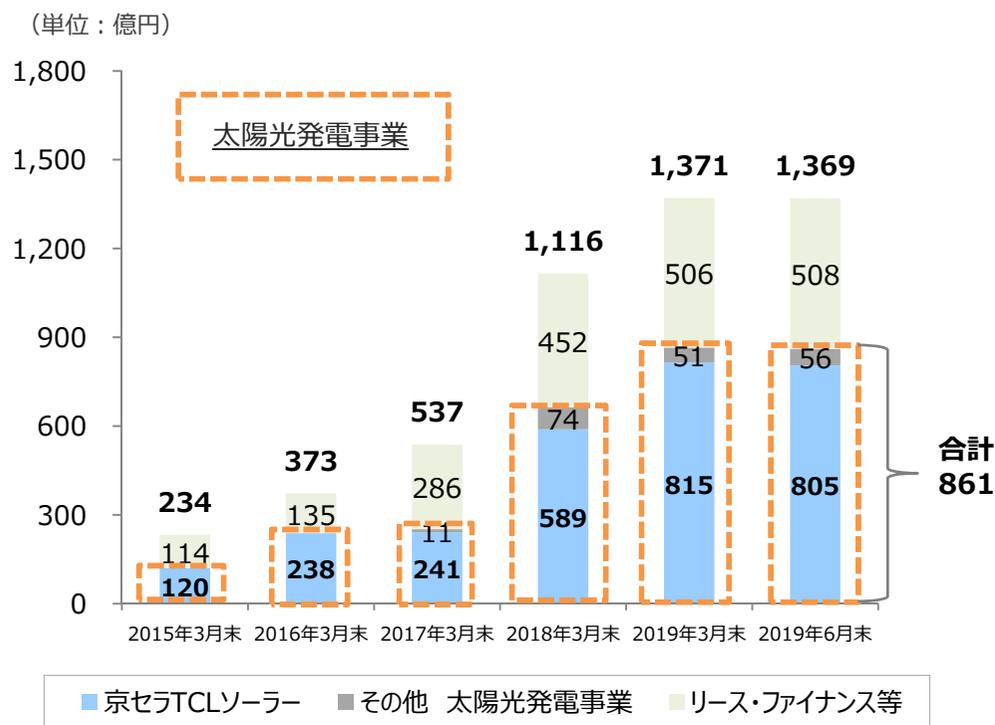
モノ（デバイス）、通信、アプリサービスがパッケージ化されており、お客さまは、Webで契約を完結、デバイスの購入を行うことなく、使いたいIoTソリューションをすぐに利用可能



今後も大型発電所の稼働を中心にセグメント資産残高は拡大見込み

セグメント資産残高の推移

- ✓ 2019年6月末の残高は2015年3月末対比で約6倍
- ✓ 内、太陽光発電事業は 約7倍に拡大

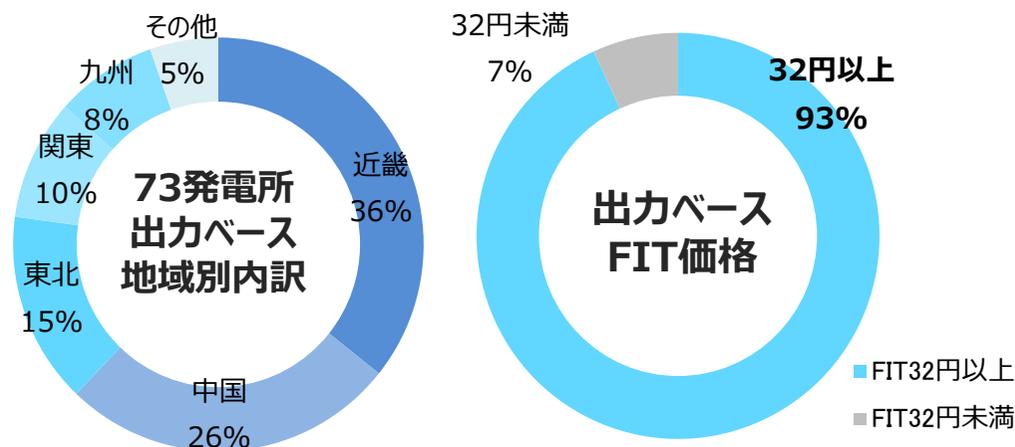


太陽光発電事業の状況

<発電所数・出力>

	2018年 3月末	2019年 3月末	2019年 6月末	前期末比
京セラTCLソーラー	63	73	73	-
その他	12	14	15	1
発電所数 (カ所)	75	87	88	1
京セラTCLソーラー	215	297	297	-
その他	21	24	28	4
出力 (MW)	236	321	325	4

<京セラTCLソーラー地域別内訳・FIT価格>





約5年間で172機のデリバリーを予定、着実な成長を見込む

Aviation Capital Group (以下、ACG) の概要



- ✓ 1989年創業の米国大手航空機リース会社
- ✓ 2017年12月に持分法適用関連会社化
※取得前は米国大手生命保険会社 Pacific Lifeの100%子会社
- ✓ 格付 S&P : A -

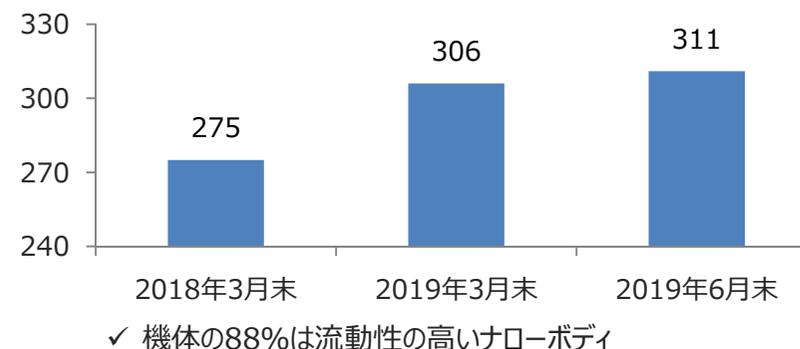
✓ 成長加速に向け、更なる追加出資等も検討

ACGの個別業績

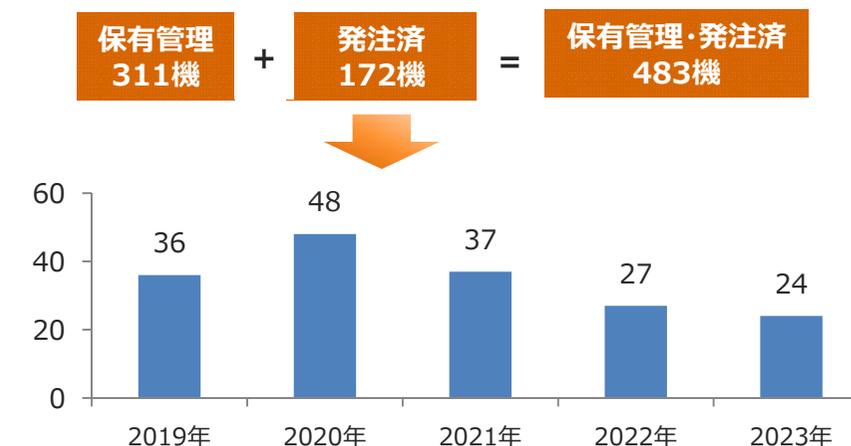
(単位：百万USD)

	2018年度 1Q 実績	2019年度 1Q 実績	前年 同期比	2018年度 実績
売上	233	260	27	1,048
内、オペリ売上	220	249	29	943
費用	165	198	32	783
内、減損	0	1	0	75
税引前利益	68	63	-5	265
純利益	70	62	-8	266
総資産	10,011	11,649	1,638	11,317

保有管理機体数の推移



発注済機体のデリバリースケジュール





スペシャルティ事業分野③ 航空機ビジネスの全体像



航空機ビジネスは航空会社、リース、エンジン・パーツ売買と多岐に亘る

GAT

- ・ パーツ売買
 - ・ MRO※
 - ・ 在庫ファイナンス
 - ・ エンジンリース
- ※ MRO (Maintenance, Repair, Overhaul)
: 航空機関連機材の整備・リペア・点検

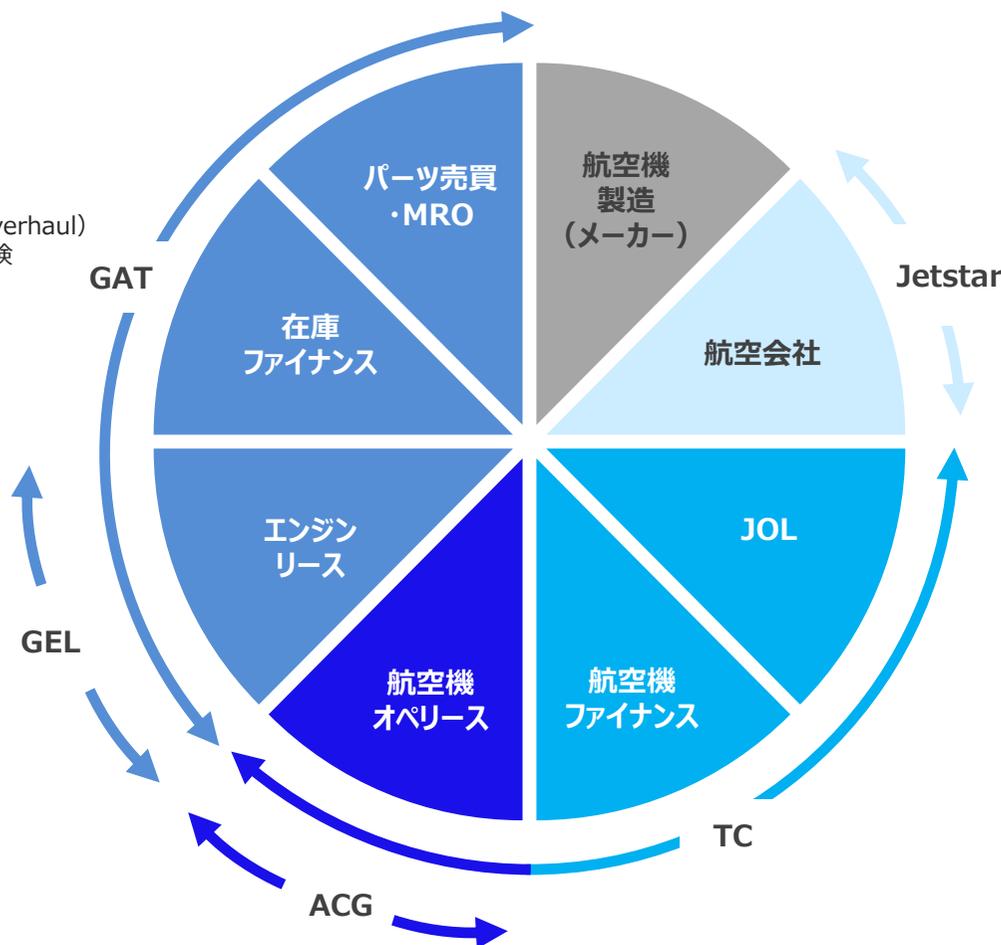


ACG※

- ・ 航空機オペレーティング・リース
- ※ 保有管理・発注済で483機を誇る
大手航空機リース会社



当社グループのビジネスドメイン



Jetstar Japan※

- ・ 航空会社
- ※ 国内最大級のネットワークを誇るLCC、
豪カンタス航空33%と日本航空33%の2社が
筆頭株主、当社16%は第3位の株主



Tokyo Century

- ・ 航空機ファイナンス
 - ・ JOL※1
 - ・ 航空機オペレーティング・リース※2
- ※1 日本型オペレーティング・リース
※2 新規案件はACGにて対応

GEL※

- ・ エンジンリース (長期)
- ※全日空商事40%、GAT40%、当社20%
出資の航空機エンジンリース会社



利益の源泉となるセグメント資産残高は順調に拡大

業績概要

(単位：百万USD)

	2018年度 1Q実績	2019年度 1Q実績	2019年度	
			前年同期比	増減率
売上高	128	148	20	16%
売上総利益	57	66	9	15%
経常利益	13	15	2	13%
純利益	9	11	1	16%
ROA (%) ※1	3.3%	3.5%	0.2pt	
RORA (%) ※1.2	13.7%	13.9%	0.2pt	
契約高	243	257	14	6%

※1 年換算して算出

※2 ノンリコース控除後のROA

主な増減要因

■ 経常利益

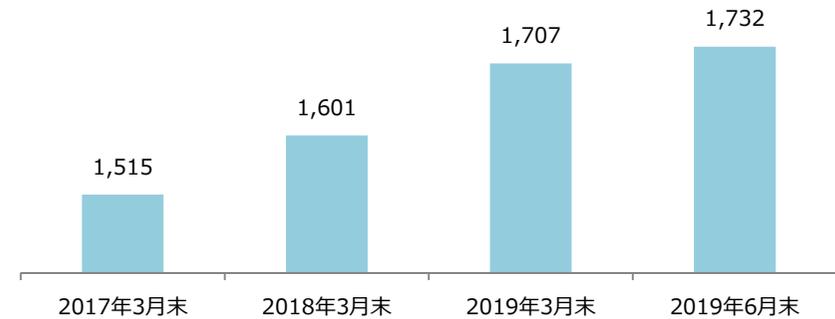
北米の好調な二次収益を
主因として増益

■ 契約高

北米、欧州の伸長などにより、
前期比6%増加

セグメント資産残高の推移

(単位：百万USD)



ライフサイクルマネジメント事業の拡大・強化

- ✓ ITAD事業※におけるグローバルベースでのサービス品質統一化
- ✓ 最新鋭の自動粉砕・選別機器を導入したマテリアル事業



2019年1月アトランタにCSIの子会社であるEPCの新拠点がオープン。
65,000sq.ftの施設はセントルイスの本社以外では最大規模の拠点

※ ITAD (IT Asset Disposition) 事業とはPC等、IT機器の買取り、データ消去、
機器撤去・運搬、産業廃棄物処理等



環境省等が募集した2019年度「二国間クレジット制度」においてフィリピンの案件が採択

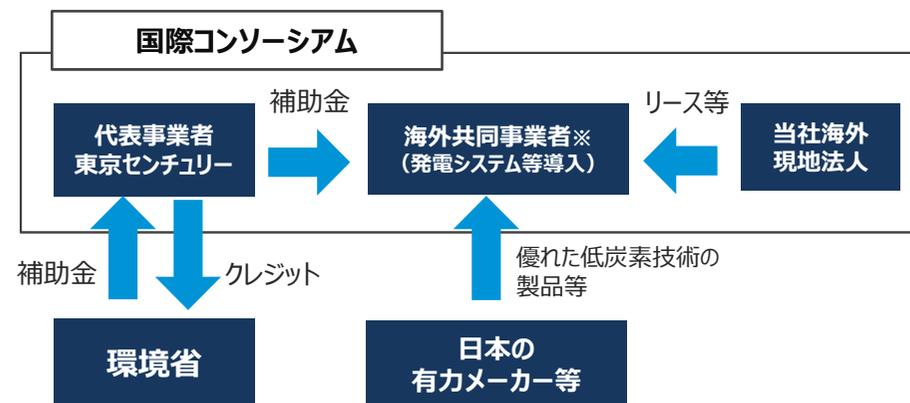
■ 太陽光発電プロジェクトが採択

＜太陽光発電システムを導入＞
フィリピン大手配電会社の発電子会社が、顧客の建物の屋根に太陽光パネルを設置、合計出力は18MW



- ✓ 従来供給していた化石燃料由来の電力の一部を、再生可能エネルギーに置き換えることで、温室効果ガス削減を実現
- ✓ フィリピンにおける太陽光発電システムの普及・促進が期待される

■ JCMを活用した事業の概要



※ 日本企業の現地法人および地場のローカル企業

■ 二国間クレジット制度（以下、JCM※）の採択実績

- ✓ 代表事業者として日本の金融機関で唯一選定される
- ✓ 3カ国で6つの実績



※ JCM (Joint Crediting Mechanism) は途上国において、優れた低炭素技術等の普及を通じてCO2の削減を実現し、削減されたCO2算出量の一部を、日本の排出削減量として計上することを旨とする二国間制度

■ 事業活動を通じて循環型経済社会形成に貢献

広範な海外拠点網と専門性の高いサービス・ファイナンス機能を活かし、ASEAN各国において環境課題等への取組みを加速

4. 参考資料

損益計算書

(単位：億円)

	項番	2018年度	2019年度		増減率
		1Q実績	1Q実績	前年同期比	
売上高	1	2,594.0	2,673.9	80.0	3.1%
売上原価	2	2,150.6	2,191.4	40.8	1.9%
資金原価	3	62.7	68.9	6.3	10.0%
売上総利益	4	443.3	482.5	39.2	8.8%
販売費及び一般管理費	5	237.4	271.8	34.4	14.5%
人件費	6	142.2	151.4	9.1	6.4%
経費	7	97.3	117.1	19.8	20.3%
貸倒費用	8	-2.2	3.3	5.5	-
営業利益	9	206.0	210.8	4.8	2.3%
営業外損益	10	21.9	28.4	6.5	29.7%
経常利益	11	227.9	239.2	11.3	5.0%
特別損益	12	-0.1	-1.2	-1.1	-
税金等調整前四半期純利益	13	227.8	238.0	10.2	4.5%
法人税等	14	73.4	76.5	3.1	4.3%
四半期純利益	15	154.4	161.5	7.1	4.6%
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	18.2	24.1	5.9	32.6%
親会社株主に帰属する四半期純利益	17	136.3	137.4	1.2	0.8%

主な増減要因

■ 売上総利益

国際事業分野、スペシャルティ事業分野の伸長などにより増益

■ 資金原価

主として外貨借入の資金原価などが増加

■ 販売費及び一般管理費

神鋼不動産の連結化（※）などにより人件費・経費が増加

■ 経常利益

国際事業分野の拡大が寄与し増益

※2018年度2Qより連結化

貸借対照表

(単位：億円)

	項番	2019年3月末	2019年6月末		
				前期末比	増減率
資産合計	1	40,865.1	41,366.4	501.2	1.2%
流動資産	2	28,411.3	28,533.1	121.8	0.4%
固定資産等	3	12,453.9	12,833.2	379.4	3.0%
賃貸資産	4	7,742.7	7,815.8	73.1	0.9%
投資有価証券	5	1,832.2	1,881.2	49.0	2.7%
その他の営業資産	6	894.1	889.0	-5.1	-0.6%
その他	7	1,984.9	2,247.3	262.4	13.2%
負債合計	8	35,621.4	36,074.0	452.6	1.3%
流動負債	9	23,166.9	23,418.7	251.8	1.1%
固定負債	10	12,454.5	12,655.3	200.8	1.6%
純資産合計	11	5,243.7	5,292.3	48.6	0.9%
自己資本	12	4,266.6	4,316.4	49.9	1.2%
非支配株主持分等	13	977.2	975.9	-1.3	-0.1%

主な増減要因

■ 固定資産等

- ・ 賃貸資産
オートリース、レンタカー資産などが堅調に増加
- ・ その他
スペシャルティ事業分野の賃貸資産前渡金等を主因に増加

有利子負債の状況

(単位：億円)

	項番	2018年3月末	2019年3月末	2019年6月末		
					前期末比	増減率
有利子負債	1	28,107	30,412	31,328	916	3.0%
Jマ-シャル・ハ-ハ-	2	8,480	8,723	9,162	439	5.0%
社債	3	2,647	2,994	2,769	-226	-7.5%
円貨	4	2,248	2,620	2,436	-184	-7.0%
外貨	5	399	374	333	-41	-11.0%
債権流動化	6	660	787	773	-14	-1.7%
借入金	7	16,320	17,908	18,624	716	4.0%
円貨	8	10,028	11,583	12,423	840	7.3%
外貨	9	6,292	6,325	6,201	-124	-2.0%
直接調達比率	10	41.9%	41.1%	40.6%	-0.5pt	

	項番	2017年度 1Q実績	2018年度 1Q実績	2019年度 1Q実績		
					前年同期比	増減率
資金原価	11	51	63	69	6	10.0%
資金原価率	12	0.75%	0.88%	0.89%	0.01Pt	

(年度資金原価の推移)

	項番	2017年度 実績	2018年度 実績		
				前期末比	増減率
資金原価	13	216	263	46	21.5%
資金原価率	14	0.78%	0.90%	0.12Pt	

主な増減要因

■ 有利子負債

- 借入金（円貨）
国内オート事業分野および国内リース事業分野の借入金が増加

契約実行高

(単位：億円)

	項番	2017年度 1Q実績	2018年度 1Q実績	2019年度		
				1Q実績	前年同期比	増減率
契約実行高 (①)	1	3,220	3,341	3,529	189	5.7%
賃貸	2	1,595	1,667	2,007	340	20.4%
割賦	3	176	162	174	13	7.8%
ファイナンス	4	1,434	1,362	1,347	-15	-1.1%
その他	5	15	150	1	-149	-99.1%

(年度実行高の推移)

	項番	2017年度 実績	2018年度 実績
契約実行高 (②)	6	14,289	14,769
賃貸	7	7,043	7,923
割賦	8	765	727
ファイナンス	9	6,045	5,850
その他	10	436	270

年間実績に対する進捗率 (①/②)	11	22.5%	22.6%
-------------------	----	-------	-------

参考 (社) リース事業協会公表

(単位：億円)

	項番	2017年度 1Q実績	2018年度 1Q実績	2019年度		
				1Q実績	前年同期比	増減率
リース設備投資額	12	10,252	10,928	11,299	371	3.4%

主な増減要因

■ 賃貸

国内リース事業分野、国内オート事業分野のリース契約実行高等が増加

国内オート3社 四半期別業績推移

NRSは3Q（夏季のレジャー等の需要が増加）に利益が偏る傾向

		2018年度					2019年度		
		1Q	2Q	3Q	4Q	年間合計	1Q	前年同期比	前期末比
売上 (億円)	NCS	500	501	499	494	1,994	519	19	
	NRS ※1	160	169	238	210	777	171	11	
	OAL	151	160	170	174	655	176	24	
	合計	812	830	906	877	3,425	865	54	

経常利益 (億円)	NCS	34	36	24	25	120	34	0	
	NRS	2	0	35	16	53	0	-2	
	OAL	6	5	7	7	25	7	1	
	合計	42	41	66	48	198	41	-0	

セグメント 資産残高 (億円) ※2	NCS	3,467	3,543	3,564	3,682		3,704	236	21
	NRS	440	459	517	473		502	62	29
	OAL	1,625	1,701	1,804	1,897		1,991	366	94
	合計	5,533	5,703	5,886	6,053		6,197	664	144

台数 (千台)	NCS	641	650	658	666		685	44	19
	NRS	46	49	44	48		49	3	1
	OAL	108	113	119	125		131	23	6
	管理台数重複調整	-123	-128	-134	-141		-148	-25	-6
	合計	672	684	687	698		718	46	20

※1 NRSは12月決算

※2 セグメント資産残高は3社の単純合計値

第四次中期経営計画の概要

資産効率を一層高め、持続的な成長に向けて着実に進展

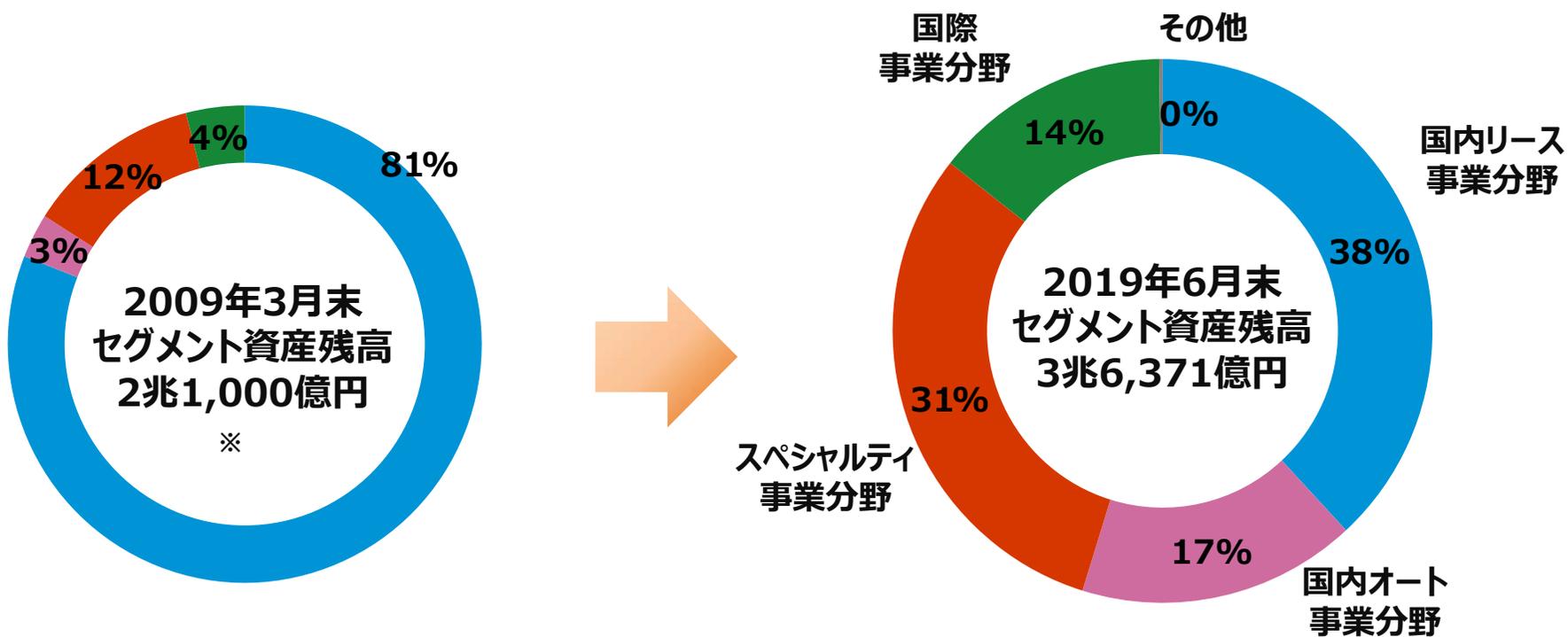
- バランスシートマネジメントを踏まえた、全社事業ポートフォリオ構築
- 有力パートナーとの事業性ビジネスの定着化と収益実現フェーズ
- 社会課題に適合した新たなビジネスの創出

	2019年度 1Q実績	2019年度 予想	最終年度 (2022年3月期) 2021年度 計画
経常利益	239億円	890億円	1,000億円以上
ROA (経常利益/セグメント資産)	※ 2.6%	-	2.7%以上
自己資本比率	10.4%	-	12.0%以上
ROE	※ 12.8%	-	12.0%以上

※ 年換算して算出

事業ポートフォリオの変遷

収益性の高い国内オート・スペシャルティ・国際の比率を拡大



2008年度 実績 (※)	
経常利益	223億円
親会社株主に帰属する当期純利益	100億円

2019年度 予想	
経常利益	890億円
親会社株主に帰属する当期純利益	540億円

※ 当社合併前の旧2社単純合算ベース

サステナビリティ経営の推進①

SDGsに係るマテリアリティー一覧

SDGsに沿った当社の取組事例

マテリアリティー（重要課題）	マテリアリティーに対応する重点取組	関係するSDGs
■ 持続可能な資源利用への対応	モノ価値に着目したサーキュラー・エコノミー拡大への貢献 取組事例：IT機器リース、リファービッシュ、航空機のライフサイクルマネジメント、自動車リース	 
■ 技術革新に対応した新事業創出	金融・サービスと新技術の融合による新たな事業創出・デジタルエコノミーへの貢献 取組事例：サブスクリプション、フィンテック	 
■ 低炭素社会への貢献	気候変動・環境への取組みを通じたクリーンエネルギー普及への貢献 取組事例：太陽光をはじめとする再生可能エネルギー事業	 
■ 社会インフラ整備への貢献	グローバルなモビリティサービスの進化への対応や、地域・社会との連携を通じた社会インフラ構築への貢献 取組事例：NRSを中心とするモビリティサービス、ANAインターコンチネンタル別府リゾート&スパのホテル事業を通じた地方創生	 
■ 人材力強化につながる職場環境整備	職場満足度の向上や自己成長を実感できる人材育成・ダイバーシティ・働き方改革の推進	
共通基盤	多様なパートナーシップの活用による新たな価値創造	

国際的な5つ星ホテルブランドのスパリゾート

2019年8月1日、別府にラグジュアリーリゾートが誕生

事業の概要

ANAインターコンチネンタル別府リゾート&スパ



- ✓ 開放的な客室は全89室
- ✓ 息を呑む絶景が広がるインフィニティプール、スパ、露天風呂や温泉施設、4つの会議室・宴会場、クラブインターコンチネンタルを備え、最高のひとときをお届け
- ✓ モダンかつ日本ならではの美しいデザインを取り入れたレストランとバーでは、季節の食材とシェフの独創的なアイデアが詰まった洗練された料理が、特別なひとときを演出



【投資額等】

- ✓ 約100億円
- ✓ インターコンチネンタルはロンドン、パリ、ニューヨーク、香港など、世界60カ国以上の都市で約190のホテルを展開
- ✓ 大分ではラグビーワールドカップ2019が10月に開催され、インバウンド需要が期待される。

ホテル開業地の別府市について

1. 国内NO. 3の福岡空港（※）とは車で2時間とアクセスも良好
2. 福岡に有力温泉地がないことから、インターコンチネンタルブランドとの融合により、高い集客が見込める

※国土交通省資料参照 H29年度 空港別国内線着陸回数順位

サステナビリティ経営の推進③ オフィスレイアウト変更プロジェクト

クリエイティブな発想、柔軟な働き方をサポートする多様な執務空間



コミュニケーションを
促す、斜めの導線

落ち着きのある
雰囲気
のカフェテリア



活発なディスカッションを
促すミーティングスペース

当社採用のインデックス一覧

「MSCI Japan Index」をはじめ多くのインデックスに採用

■ MSCI Japan Index

当社は多くの機関投資家や投資信託がベンチマークとしている米MSCI社のインデックスシリーズの一つである「MSCI Japan Index」に2018年から選定されています。

■ JPX日経インデックス400

資本効率を示すROEをはじめ、グローバルな投資基準を満たした「投資者にとって投資魅力の高い会社」で構成される株価指数で、2014年の指数創設以来、当社は銘柄選定されています。

■ FTSE4Goodインデックス

当社は世界の代表的な社会的責任投資（SRI）指標の一つである「FTSE 4 Goodインデックス」の対象銘柄に選定されています。

■ S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数

炭素効率性が高い企業と二酸化炭素排出量など温室効果ガス排出に関する情報開示を行っている企業等を選別して構成される指数であり当社は2018年から当該指数に組み入れられています。

■ MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数

MSCIジャパンIMIトップ500指数の中から、環境、社会、ガバナンス（ESG）に優れた企業を選別して構築される指数であり、当社は2017年から当該指数に組み入れられています。

■ FTSE Blossom Japan Index

当社は環境、社会、ガバナンス（ESG）について優れた対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたFTSE Blossom Japan Indexの構成銘柄です。

※ ■ のインデックスはGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）のESGパッシブ運用のベンチマークに採用。

主要国内関係会社

国内リース事業分野

関係会社	主な業務内容	株主	
		当社	
富士通リース（株）	情報関連機器等リース	80%	富士通：20%
（株）IHIファイナンスサポート	リース、ファイナンス	66.5%	IHI：33.5%
（株）オリコビジネスリース	リース	50%	オリコ：50%
（株）アイテックリース	リース	85.1%	NHKグループ：14.9%
エス・ディー・エル（株）	リース	100%	
（株）TRY	PC等リファービッシュ	80%	ムーバブルトレードネットワークス：20%
TC月島エネルギーソリューション合同会社	バイオガス発電による売電事業	90%	月島機械：10%
（株）アマダリース	リース	60%	アマダホールディングス：40%
伊藤忠TC建機㈱	※ 建設機械等の販売およびレンタル事業	50%	伊藤忠商事：50%
七ツ島バイオマスパワー合同会社	※ 発電事業	25.1%	IHI 他7社
ビーブラッツ(株)	※ サブスクリプション事業	32.6%	

国内オート事業分野

関係会社	主な業務内容	株主	
		当社	
日本カーソリューションズ（株）	オートリース	59.5%	日本電信電話：40.5%
ニッポンレンタカーサービス（株）	レンタカー	88.6%	ANAホールディングス：11.4%
（株）オリコオートリース	個人向けオートリース	50%	オリコ：50%

スペシャルティ事業分野

関係会社	主な業務内容	株主	
		当社	
神鋼不動産（株）	不動産事業	70%	神戸製鋼所：25% 日本土地建物：5%
京セラTCLソーラー合同会社	発電事業	81%	京セラ：19%
TCLA合同会社	リース	100%	
周南パワー（株）	発電事業	60%	トクヤマ：20% 丸紅：20%
TCプロパティソリューションズ（株）	不動産管理	100%	
日土地アセットマネジメント（株）	※ 不動産ファンドの運用・組成	30%	日本土地建物：70%

※ 持分法適用関連会社

主要海外関係会社

スペシャルティ事業分野

所在地	海外関係会社	主な業務内容	株主	
			当社	
米国	TC Skyward Aviation U.S., Inc.	航空機リース・ファイナンス	100%	
	TC Realty Investments Inc.	不動産投資事業	100%	
	Aviation Capital Group LLC	※ 航空機リース・ファイナンス	24.5%	
	GA Telesis, LLC	※ 商業航空機部品・サービス提供	49.2%	全日空商事：10%
	Gateway Engine Leasing, LLC	※ 航空機エンジンリース事業	20%	GA Telesis：40%、全日空商事：40%
アイルランド	TC Skyward Aviation Ireland Ltd.	航空機リース・ファイナンス	100%	
	TC Aviation Capital Ireland Ltd.	航空機リース・ファイナンス	100%	

国際事業分野

所在地	海外関係会社	主な業務内容	株主	
			当社	
中国	東瑞盛世利融資租賃有限公司	リース	80%	伊藤忠グループ：20%
	東瑞盛世利（上海）商業保理有限公司	ファクタリング	100%	
	瑞盛宝融資租賃（上海）有限公司	銀聯商務との協定によるリース・ファイナンス	100%	
	統盛融資租賃有限公司	※ 自動車・設備のリース	49%	統一企業グループ：51%
	大連冰山集団華慧達融資租賃有限公司	※ ファイナンス、リース	40%	冰山集団グループ：60%
	蘇州高新福瑞融資租賃有限公司	※ ファイナンス、リース	20%	蘇州市政府系企業：75%
香港	Tokyo Leasing (Hong Kong) Ltd.	リース	100%	
台湾	統一東京股份有限公司	※ 自動車・各種動産リース	49%	統一企業グループ：51%
シンガポール	Tokyo Century Leasing (Singapore) Pte. Ltd.	リース	100%	
	Tokyo Century Asia Pte. Ltd.	投資・株式保有およびそれに付随する業務	100%	
マレーシア	Tokyo Century Capital (Malaysia) Sdn. Bhd.	リース	100%	
タイ	TISCO Tokyo Leasing Co., Ltd.	リース	49%	TISCO Financial Group：49%
	HTC Leasing Co., Ltd.	建設機械ファイナンス	70%	日立建機グループ：30%
	TC Advanced Solutions Co., Ltd.	各種サービス提供、買掛金ファクタリング	59%	
	TC Car Solutions (Thailand) Co., Ltd.	オートを中心とする金融・サービス	99%	
インドネシア	PT. Century Tokyo Leasing Indonesia	リース	85%	PT. Sinar Mas Multiartha Tbk.：15%
	PT. TCT Indonesia	原材料・設備の購買・販売代行業	100%	
	PT. Hexa Finance Indonesia	※ 建設機械ファイナンス	20%	伊藤忠グループ：50%、日立建機グループ：30%
	PT. Big Ecommerce Bersama	※ eコマース事業（BtoG、BtoB）	20%	Lippoグループ：80%
フィリピン	BPI Century Tokyo Lease & Finance Corporation	※ リース	49%	Bank of the Philippine Islands：51%
ミャンマー	Yoma Fleet Ltd.	※ オートリース・カーシェアリング	20%	Yoma Strategic Holdings：80%
米国	CSI Leasing, Inc.	情報通信機器等リース	100%	
	Tokyo Century (USA) Inc.	リース	100%	

※ 持分法適用関連会社

(注意事項)

本資料には、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した将来予測数値が含まれていますが、実際の業績は様々な要因により変動することがありますのでご留意ください

お問い合わせ先



東京センチュリー株式会社

広報IR部

Tel : 03-5209-6710

HPアドレス : <https://www.tokyocentury.co.jp/jp/>